

論文審査の結果の要旨

学位申請者 稲垣文彦

本研究は、中越地震の復興プロセスの分析から、被災地復興における住民の主体性獲得プロセスを明らかにしている。

第2章では、新潟県中越大震災復興基金施策の申請件数と助成金額の分析より、震災から4年間の復興プロセスを明らかにした。つぎに長岡市川口地区全住民へのアンケート調査と、木沢・峠集落の復興・支援活動の整理・分析より、当初外部主導であった集落の復興活動が内部主導に変化していく過程、そして専門家ではない支援者が住民との協働作業と話し合いを繰り返すなかで住民の主体性を引き出す支援（支援1：寄り添い型支援）と専門家の技術的支援（支援2：事業導入型支援）が段階的に行われていたことを確認した。この住民意識の変化を、生活の安心感形成過程（無知型安心〔震災〕 無知型不安〔支援1〕 能動型不安〔支援2〕 能動型安心の4段階）と捉えて考察を加えた。

第3章では、代表的な被災集落における地域リーダーへのヒアリング調査を行ったところ復興感が上記アンケート調査の結果と必ずしも一致しなかったことから、追加で複数住民へのヒアリング調査を行い、復興意識に地域の喪失感が強く関係していること、喪失感の中身の違いによって復興活動の指向性が異なること、活動とその成果によって地域の復興感に差がでることを明らかにした。

第4章では、2016年現在でも住民主体の地域づくりが継続している複数集落の復興プロセスを分析し、これらの集落が第2章の安心感形成の4段階を経ていたこと、寄り添い型支援を経ていたことを確認した。さらに主体性獲得までの平均的な所要期間は、無知型不安から能動型不安に至るのに概ね30か月、能動的安心に至るのに概ね24か月であったこと示した。さらに初期の住民の主体性の萌芽を確認できるまで9か月かかること、震災前から地域づくりに取り組んでいた集落では、震災後に地域づくりを始めた集落よりも、復興活動の立ち上がりが半年から1年早いことも示した。

第5章では、第4章で明らかにした住民の主体性獲得プロセスが、国の平時の農山漁村の集落再生施策（集落支援員制度、地域おこし協力隊制度）に影響を与えたことに触れ、自治体の制度導入、導入後のPDCAサイクル、そして定住支援までの一連のプロセスについて、制度を担当する自治体職員が考慮すべきポイントを指摘した。

よって、本論文は工学上貢献するところが大きく、博士（工学）の学位論文として十分な価値を有するものと認める。

審査委員主査 上村 靖 司 印